



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 伊澤タオル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 365A URL <https://www.izawa-towel.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊澤正司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼管理本部長（氏名） 三好拓人（TEL）06(6690)1338
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年11月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	5,380	—	52	—	308	—	174	—
2026年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 179百万円（—％） 2026年2月期中間期 ー百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	18.37	17.97
2026年2月期中間期	—	—

（注）2027年2月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期中間期の数値及び2026年2月期中間期と2027年2月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	7,854	3,403	43.3
2026年2月期	—	—	—

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 3,403百万円 2026年2月期 ー百万円

（注）2027年2月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年2月期	—	21.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,650	—	825	—	1,082	—	638	—	68.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値並びに対前年同期増減率及び対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) IZAWA TEXTILE CO., LIMITED、IZAWA TOWEL INC
除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	10,000,000株	2026年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	891,000株	2026年2月期	114,400株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	9,498,885株	2026年2月期中間期	10,000,000株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、当中間連結会計期間より、IZAWA TOWEL INCについては重要性が増したため、IZAWA TEXTILE CO., LIMITEDについてはIFRS任意適用に向けたグループ連結範囲の整備の一環として、両社を連結の範囲に含め、中間連結財務諸表を作成しております。そのため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の効果が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、米国の通商政策や中東情勢等による海外経済の不確実性に加え、自然災害による経済活動への影響も懸念されます。さらに、日本銀行の利上げに伴う金利の上昇や為替相場の変動など、金融資本市場の動向にも注視が必要であり、先行きについては不透明な状況が続いております。

国内のタオル及びタオル製品の小売市場規模は、業界推計によると1,600億円から1,900億円(注1)であり、今後も市場規模は同水準の維持、あるいは微増傾向で推移すると予想しております。また、大手小売業者によるPB商品の開発が活発化しており、タオル及びタオル製品においても、その開発は価格優位性の確保にとどまらず、他社との差別化や独自性を実現する有効な手段であると考えております。

販売チャネル別でみると、国内EC市場が成長を続けています。「まとめ買い需要」や「高い利便性」を背景に、2024年のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場は26.1兆円(前年比5.1%増)に達しました。中でも「生活雑貨、家具、インテリア」分野は、市場規模2兆5,616億円を誇る主要カテゴリーであり、EC化率も32.58%と高い水準にあることから、今後も堅調な推移が見込まれます。(注2)

このような状況のもと、当社グループは営業活動を通じた製品ニーズの発掘や店舗調査等のマーケット情報の収集、さらには産学連携による共同研究や新製法の開発(糸の織り方や薬剤の選定・工夫等)に注力してまいりました。また、ECサイトでの新製品販売を強化するなど、研究開発及び売上の拡大に努めております。加えて、中国経済の先行き懸念や地政学リスクへの対応として、生産拠点の分散によるサプライチェーンの安定化を図るべく、中国中心の生産体制だけでなく、インドやベトナムでの生産体制の構築を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,380,660千円、営業利益は52,699千円、経常利益は308,187千円、親会社株主に帰属する中間純利益は174,480千円となりました。

(注) 1. 株式会社クロス・マーケティング「タオル業界市場調査レポート」

(注) 2. 経済産業省 令和6年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は7,854,944千円となりました。主な内訳は売掛金1,863,503千円、現金及び預金1,091,593千円、のれん3,023,095千円であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,451,475千円となりました。主な内訳は、買掛金604,596千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)2,950,000千円であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,403,468千円となりました。主な内訳は、資本剰余金2,704,937千円、利益剰余金1,281,713千円、自己株式△635,740千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,091,593千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、559,959千円の収入となりました。

これは、主に法人税等の支払額318,415千円による資金の減少の一方で、税金等調整前中間純利益308,187千円、売上債権の減少272,695千円、仕入債務の増加148,021千円、のれん償却額100,769千円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,396千円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出12,596千円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、773,247千円の支出となりました。

これは、主に短期借入金の純増加300,000千円による資金の増加の一方で、自己株式の取得による支出562,778千円、配当金の支払額395,087千円による資金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間より連結決算に移行したことに伴い、2027年2月期の連結業績予想を記載しております。なお、連結業績予想は、2026年4月14日に公表した2027年2月期の個別業績予想と同額としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (2026年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,091,593
電子記録債権	10,426
売掛金	1,863,503
商品及び製品	530,731
為替予約	390,498
その他	51,073
流動資産合計	3,937,827
固定資産	
有形固定資産	730,093
無形固定資産	
のれん	3,023,095
その他	714
無形固定資産合計	3,023,810
投資その他の資産	163,212
固定資産合計	3,917,116
資産合計	7,854,944

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2026年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	604,596
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000
未払法人税等	138,247
賞与引当金	47,088
その他	411,542
流動負債合計	1,731,475
固定負債	
長期借入金	2,720,000
固定負債合計	2,720,000
負債合計	4,451,475
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	2,704,937
利益剰余金	1,281,713
自己株式	△635,740
株主資本合計	3,380,911
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	22,536
その他の包括利益累計額合計	22,536
新株予約権	21
純資産合計	3,403,468
負債純資産合計	7,854,944

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	5,380,660
売上原価	4,387,642
売上総利益	993,017
販売費及び一般管理費	940,318
営業利益	52,699
営業外収益	
受取利息	993
為替差益	277,285
雑収入	10,094
営業外収益合計	288,373
営業外費用	
支払利息	28,814
その他	4,070
営業外費用合計	32,885
経常利益	308,187
税金等調整前中間純利益	308,187
法人税等	133,706
中間純利益	174,480
親会社株主に帰属する中間純利益	174,480

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	174,480
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	5,314
その他の包括利益合計	5,314
中間包括利益	179,794
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	179,794
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	308,187
減価償却費	5,560
のれん償却額	100,769
受取利息及び受取配当金	△993
支払利息	28,814
資金調達費用	1,000
為替差損益(△は益)	△39,394
売上債権の増減額(△は増加)	272,695
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,440
仕入債務の増減額(△は減少)	148,021
為替予約(資産)の増減額(△は増加)	80,511
未払金の増減額(△は減少)	△30,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,198
その他	32,460
小計	906,196
利息及び配当金の受取額	993
利息の支払額	△28,814
法人税等の支払額	△318,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,596
敷金及び保証金の差入による支出	△7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	△115,000
資金調達費用の支出	△2,000
自己株式の処分による収入	2,745
自己株式の取得による支出	△562,778
配当金の支払額	△395,087
上場関連費用の支出	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,091,593

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。